

# 運用報告書(全体版)

第3期

(決算日：2022年12月15日)

\*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2020年1月10日から2030年1月31日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。)」への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている (これに準ずるものを含みます。) テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券 (以下「REIT」といいます。) および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。</li><li>・マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (CenterSquare Investment Management LLC) に運用に関する権限の一部を委託します。</li><li>・実質組入の外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</li></ul>	
主要運用対象	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
収益分配	毎年12月15日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## パインブリッジ・ グローバル・テクノロジー・ インフラ・ファンド <為替ヘッジあり> <愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>>

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>」は、2022年12月15日に第3期の決算を行いましたので、第3期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

## 目次

### ◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり> <愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>> 運用報告書

◆設定以来の運用実績 .....	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移 .....	1
◆投資環境 .....	2
◆運用経過 .....	3
◆今後の市況見通しと運用方針 .....	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 .....	6
◆<参考情報>総経費率 .....	7
◆売買および取引の状況 .....	8
◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 .....	8
◆利害関係人との取引状況等 .....	8
◆組入資産の明細 .....	8
◆投資信託財産の構成 .....	9
◆資産、負債、元本および基準価額の状況 .....	10
◆損益の状況 .....	10
◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド運用報告書 .....	11

## ◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
(設定日) 2020年1月10日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 74
第1期(2020年12月15日)	10,673	0	6.7	9.0	88.5	1,716
第2期(2021年12月15日)	13,262	0	24.3	14.4	85.0	1,359
第3期(2022年12月15日)	10,021	0	△24.4	13.3	79.3	968

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2021年12月15日	円 13,262	% -	% 14.4	% 85.0
12月末	13,780	3.9	14.1	84.3
2022年1月末	12,158	△8.3	13.8	84.9
2月末	11,920	△10.1	14.2	83.7
3月末	12,867	△3.0	14.6	83.7
4月末	12,696	△4.3	14.6	86.5
5月末	11,866	△10.5	14.9	83.8
6月末	10,908	△17.7	15.3	84.1
7月末	11,645	△12.2	15.0	81.5
8月末	10,919	△17.7	15.2	85.2
9月末	9,223	△30.5	14.5	84.3
10月末	9,396	△29.2	14.3	86.4
11月末	9,889	△25.4	13.2	81.1
(期末) 2022年12月15日	10,021	△24.4	13.3	79.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## 投資環境

(2021年12月16日～2022年12月15日)

### グローバルREIT・株式市場

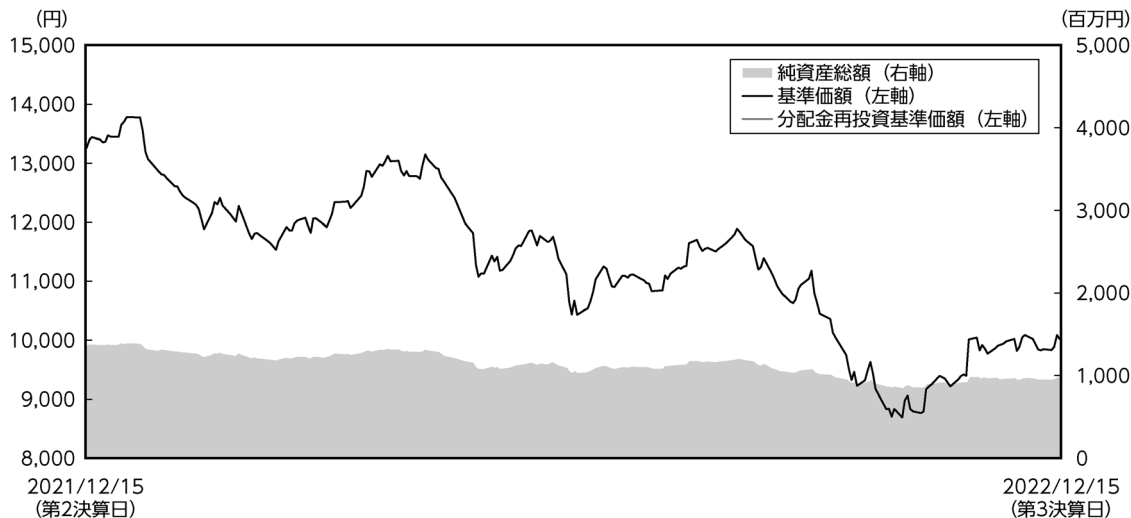
当期のREIT市場は下落しました。年明け以降、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ抑制に向けた金融引き締め方針を明示し、それに伴う米国長短金利の上昇がREIT市場の逆風となりました。更に2月下旬にはロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの台頭と、ロシアへの経済制裁に伴う商品インフレ懸念も加わり、一段安となりました。その後も米国のインフレ率の上昇圧力が更に増すと、FRBは利上げ幅を拡大させ、米国金利は一段と上昇しました。同時に金融市場では徐々にFRBの積極的な利上げによる景気減速懸念も台頭し始め、6月にかけて再び下落しました。夏場にかけては、FRBの景気への配慮期待が高まってやや持ち直す場面もありましたが、8月下旬のFRB議長のタカ派発言や9月の大幅利上げ姿勢の継続を受けて米国金利が一段高すると、REIT市場は10月半ばにかけて下落しました。期末にかけては、利上げペースの鈍化期待の高まりを背景にリスク選好地合いとなり、やや反発に転じました。セクター別では、リモートワークの定着によるオフィス需要の低下を反映してオフィス向け等の下落が目立った一方、個人消費の回復を背景に商業施設やリゾート関連が下落しながらも相対的に堅調推移となりました。

当期の米国株式市場（S&P500ベース）もREIT市場に準じた推移となり下落しました。年明け以降、FRBがインフレ抑制に向けた金融引き締め方針を明示し、それに伴う米国長短金利の上昇が嫌気されました。更に2月下旬にはロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの台頭と、ロシアへの経済制裁に伴う商品インフレ懸念も加わり、一段安となりました。その後も米国のインフレ率の上昇圧力が更に増すと、FRBは利上げ幅を拡大させ、米国金利は一段と上昇しました。同時に金融市場では徐々にFRBの積極的な利上げによる景気減速懸念も台頭し始め、6月にかけて再び下落しました。夏場にかけては、FRBの景気への配慮期待が高まってやや持ち直す場面もありましたが、8月下旬のFRB議長のタカ派発言や9月の大幅利上げ姿勢の継続を受けて米国金利が一段高すると、米国株式市場は10月半ばにかけて下落しました。期末にかけては、利上げペースの鈍化期待の高まりや企業業績の想定以上の堅調さを背景にリスク選好地合いとなり、やや反発に転じました。

## 運用経過

(2021年12月16日～2022年12月15日)

### 基準価額等の推移



第 3 期 首 : 13,262円

第 3 期 末 : 10,021円

(作成対象期間中の既払分配金 : 0円)

騰 落 率 : △24.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額の主な変動要因

米国を中心としたインフレ対策としての金融引き締めとそれに伴う金利上昇圧力、そして利上げによる景気減速懸念を背景に、保有するパインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドの基準価額が下落し、当ファンドの基準価額のマイナス材料となりました。

## 分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益の額、基準価額水準、市場動向、運用状況等を勘案、純資産総額の成長等を考慮して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第3期
	2021年12月16日～2022年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,904

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 運用経過

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>>

当ファンドは、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを主要投資対象とします。当期末現在、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを93.4%組入れています。

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド>

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

世界経済の懸念材料であるインフレ率の上昇は、欧米中央銀行の金融引き締め政策が徐々に奏功し、緩やかに低下の兆しが出始めています。FRBでは意図的且つ一時的な景気減速によりインフレを沈静化させる事を優先しており、当面は引き締めスタンスが講じられる見通しです。しかし経済の安定を役割とする中央銀行にとって、利上げによって引き起こされた必要以上の景気減速は本意ではないと考えられ、機動的に手綱を緩める等の政策が講じられていくものと想定されます。米国を中心としたREIT市場は、長期リース契約に伴う収益安定力や実物不動産市場の物件供給不足、そして堅調なキャッシュフローを背景に、短期間の金利上昇圧力に耐えながらもファンダメンタルズは依然として底堅く推移しています。更に当ファンドが主な投資対象とするテクノロジー・インフラREITセクターは、中長期的なデジタル経済移行の恩恵を今後も享受していくと見込まれます。先行き不透明感を背景に価格変動が大きくなる点には当面留意が必要ですが、中長期的な利益成長の観点から依然として魅力的なバリュエーション水準、そして高い配当利回り等に支えられ、良好な投資環境が継続すると期待されます。

### 運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。実質組入れの外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

## ◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	第3期 (2021.12.16～2022.12.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	199円	1.738%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,438円です。
(投信会社)	(112)	(0.979)	委託した資金の運用等の対価
(販売会社)	(82)	(0.715)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.033	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(3)	(0.023)	
有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
その他費用	15	0.132	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(印刷)	(11)	(0.099)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	218円	1.907%	

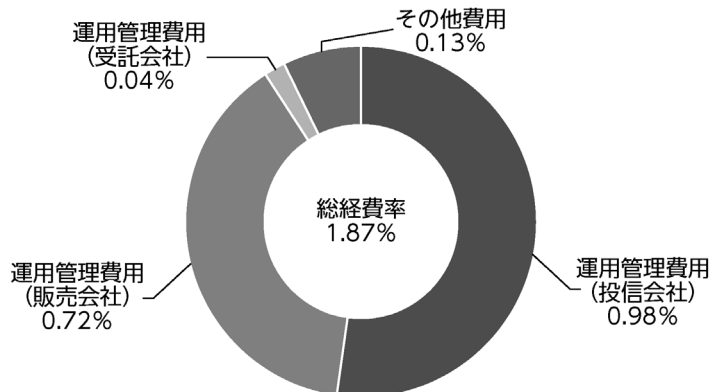
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## <参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ◆売買および取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

### 【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	36,791	70,000	233,539	452,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,028,785千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,772,630千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.63

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

## ◆利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

### 【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	708,999	512,251	904,636

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	904,636	92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,638	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	980,274	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(26,059,436千円)の投資信託財産総額(28,411,113千円)に対する比率は91.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1ユーロ=144.71円、1英国ポンド=168.32円、1デンマーク・クローネ=19.45円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1シンガポール・ドル=100.58円です。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,826,431,325
コール・ローン等	25,364,151
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・ インフラ・マザーファンド(評価額)	904,636,043
未 収 入 金	896,431,131
(B) 負 債	857,939,012
未 払 金	847,422,277
未 払 解 約 金	1,063,797
未 払 信 託 報 酬	8,890,338
未 払 利 息	34
そ の 他 未 払 費 用	562,566
(C) 純資産総額(A - B)	968,492,313
元 本	966,503,375
次期繰越損益金	1,988,938
(D) 受益権総口数	966,503,375口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,021円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	1,024,739,566円
期中追加設定元本額	173,290,943円
期中一部解約元本額	231,527,134円
1口当たり純資産額	1.0021円

## ◆損益の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 19,625
支 払 利 息	△ 19,625
(B) 有価証券売買損益	△ 262,011,540
売 買 益	78,714,457
売 買 損	△ 340,725,997
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,896,933
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 282,928,098
(E) 前期繰越損益金	148,109,671
(F) 追加信託差損益金	136,807,365
( 配 当 等 相 当 額 ) (	32,550,054)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	104,257,311)
(G) 計 ( D + E + F )	1,988,938
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	1,988,938
追加信託差損益金	136,807,365
( 配 当 等 相 当 額 ) (	32,731,348)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	104,076,017)
分配準備積立金	151,359,018
繰 越 損 益 金	△ 286,177,445

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第3期
a.配当等収益(費用控除後)	3,249,347円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	32,731,348円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	148,109,671円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	184,090,366円
f.分配金	0円
g.分配金(1万口当たり)	0円

# パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド 運用報告書《第5期》

決算日 2022年12月15日  
(計算期間：2021年12月16日～2022年12月15日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」は、2022年12月15日に第5期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>① 日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。</li><li>② 運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。</li><li>③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li></ul>
主要運用対象	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>① 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>② 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>

## ◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
(設 定 日) 2018年1月10日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 65
第1期(2018年12月17日)	10,675	6.8	6.4	92.5	1,451
第2期(2019年12月16日)	13,121	22.9	9.3	87.8	22,686
第3期(2020年12月15日)	14,084	7.3	9.2	90.2	36,243
第4期(2021年12月15日)	19,202	36.3	14.3	84.8	37,866
第5期(2022年12月15日)	17,660	△8.0	14.3	84.9	28,023

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		
(期 首) 2021年12月15日	円 19,202	% -	% 14.3	% 84.8
12月末	20,247	5.4	14.2	84.7
2022年1月末	17,856	△7.0	13.9	85.5
2月末	17,578	△8.5	14.4	84.6
3月末	20,089	4.6	14.7	84.3
4月末	20,592	7.2	14.3	84.8
5月末	19,322	0.6	15.0	84.3
6月末	18,815	△2.0	15.2	83.8
7月末	19,874	3.5	15.3	83.5
8月末	19,168	△0.2	15.0	84.3
9月末	16,785	△12.6	14.5	84.4
10月末	17,582	△8.4	14.1	85.4
11月末	17,645	△8.1	13.9	85.4
(期 末) 2022年12月15日	17,660	△8.0	14.3	84.9

(注) 騰落率は期首比です。

## 投資環境

(2021年12月16日～2022年12月15日)

### グローバルREIT・株式市場

当期のREIT市場は下落しました。年明け以降、FRBがインフレ抑制に向けた金融引き締め方針を明示し、それに伴う米国長短金利の上昇がREIT市場の逆風となりました。更に2月下旬にはロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの台頭と、ロシアへの経済制裁に伴う商品インフレ懸念も加わり、一段安となりました。その後も米国のインフレ率の上昇圧力が更に増すと、FRBは利上げ幅を拡大させ、米国金利は一段と上昇しました。同時に金融市場では徐々にFRBの積極的な利上げによる景気減速懸念も台頭し始め、6月にかけて再び下落しました。夏場にかけては、FRBの景気への配慮期待が高まってやや持ち直す場面もありましたが、8月下旬のFRB議長のタカ派発言や9月の大幅利上げ姿勢の継続を受けて米国金利が一段高すると、REIT市場は10月半ばにかけて下落しました。期末にかけては、利上げペースの鈍化期待の高まりを背景にリスク選好地合いとなり、やや反発に転じました。セクター別では、リモートワークの定着によるオフィス需要の低下を反映してオフィス向け等の下落が目立った一方、個人消費の回復を背景に商業施設やリゾート関連が下落しながらも相対的に堅調推移となりました。

当期の米国株式市場（S&P500ベース）もREIT市場に準じた推移となり下落しました。年明け以降、FRBがインフレ抑制に向けた金融引き締め方針を明示し、それに伴う米国長短金利の上昇が嫌気されました。更に2月下旬にはロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの台頭と、ロシアへの経済制裁に伴う商品インフレ懸念も加わり、一段安となりました。その後も米国のインフレ率の上昇圧力が更に増すと、FRBは利上げ幅を拡大させ、米国金利は一段と上昇しました。同時に金融市場では徐々にFRBの積極的な利上げによる景気減速懸念も台頭し始め、6月にかけて再び下落しました。夏場にかけては、FRBの景気への配慮期待が高まってやや持ち直す場面もありましたが、8月下旬のFRB議長のタカ派発言や9月の大幅利上げ姿勢の継続を受けて米国金利が一段高すると、米国株式市場は10月半ばにかけて下落しました。期末にかけては、利上げペースの鈍化期待の高まりや企業業績の想定以上の堅調さを背景にリスク選好地合いとなり、やや反発に転じました。

為替市場



(円/米ドル)

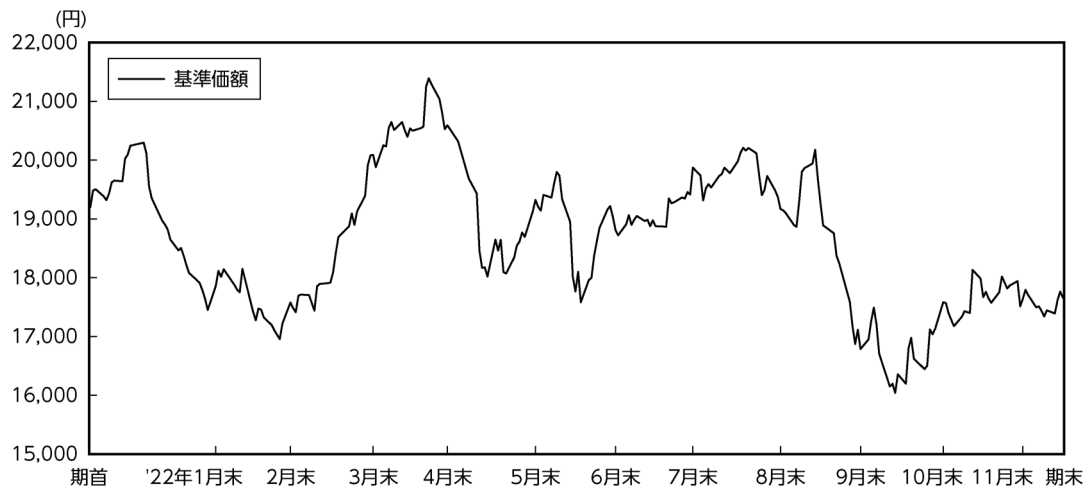
当期の米ドル円は、円安米ドル高となりました。米ドルは、米国金利の上昇と地政学的リスクに伴う安全志向の高まりを背景に期を通じて強含みで推移しました。一方、日本ではBOJ（日本銀行）の金融緩和姿勢が継続し、日米の金融政策の相違を背景に日米金利差が拡大したことで円は米ドルに対して終始弱含みで推移しました。



運用経過

(2021年12月16日～2022年12月15日)

基準価額の推移



米国を中心としたインフレ対策としての金融引き締めとそれに伴う金利上昇圧力、そして利上げによる景気減速懸念を背景に、保有証券が下落し、基準価額のマイナス材料となりました。一方、期を通じて日米金利差拡大等を背景に円安米ドル高で推移したことが基準価額のプラス要因となりました。

## 運用経過

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

世界経済の懸念材料であるインフレ率の上昇は、欧米中央銀行の金融引き締め政策が徐々に奏功し、緩やかに低下の兆しが出始めています。FRBでは意図的且つ一時的な景気減速によりインフレを沈静化させる事を優先しており、当面は引き締めスタンスが講じられる見通しです。しかし経済の安定を役割とする中央銀行にとって、利上げによって引き起こされた必要以上の景気減速は本意ではないと考えられ、機動的に手綱を緩める等の政策が講じられていくものと想定されます。米国を中心としたREIT市場は、長期リース契約に伴う収益安定力や実物不動産市場の物件供給不足、そして堅調なキャッシュフローを背景に、短期間の金利上昇圧力に耐えながらもファンダメンタルズは依然として底堅く推移しています。更に当ファンドが主な投資対象とするテクノロジー・インフラREITセクターは、中長期的なデジタル経済移行の恩恵を今後も享受していくと見込まれます。先行き不透明感を背景に価格変動が大きくなる点には当面留意が必要ですが、中長期的な利益成長の観点から依然として魅力的なバリュエーション水準、そして高い配当利回り等に支えられ、良好な投資環境が継続すると期待されます。

### 運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	第5期 (2021.12.16～2022.12.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は18,796円です。
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6円 (2) (4)	0.033% (0.009) (0.023)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (0) (0)	0.004 (0.002) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	11円	0.059%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

【株 式】

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	上 場	千株	千円	千株	千円	
		68	45,480	43	33,199	
外国	ア メ リ カ	百株	千米国ドル	百株	千米国ドル	
		2,160 (5,350)	2,578 (10,479)	4,917 (4,780)	7,306 (8,461)	
	ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		ド イ ツ	100	299	942 (-)	3,130 (38)
		イ タ リ ア	755	545	2,155 (-)	2,053 (62)
口	オ ラ ン ダ	531	764	131	149	
	ス ペ イン	562	2,218	122 (-)	551 (12)	

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イギリス	— (20)	千英国ポンド — (37)	237	千英国ポンド 412
	デンマーク	—	千デンマーク・クローネ —	102	千デンマーク・クローネ 8,348
	オーストラリア	1,000	千オーストラリア・ドル 1,075	350	千オーストラリア・ドル 325

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 【投資信託証券】

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		□ 1,165	千円 370,026	□ 1,881	千円 522,235
外	アメリ カ	1,559,549 (147,625)	千米国ドル 35,903 (6,508)	1,094,017 (467,500)	千米国ドル 69,251 (8,532)
	カナ ダ	23,000	千カナダ・ドル 1,156	146,910	千カナダ・ドル 3,656
	ユ ー ロ	24,300	千ユーロ 703	28,300	千ユーロ 1,083
	イ ア イル ランド	—	—	1,800,000	2,801
国	イ ギ リ ス	198,000	千英国ポンド 340	673,400	千英国ポンド 2,876
	オ ー ス ト ラ リ ア	63,400	千オーストラリア・ドル 585	135,400	千オーストラリア・ドル 2,077
	シ ン ガ ポ ー ル	1,312,000	千シンガポール・ドル 2,304	905,000 (—)	千シンガポール・ドル 2,525 (79)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は分割・割当・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,028,785千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,772,630千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.63

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

## ◆主要な売買銘柄

(2021年12月16日～2022年12月15日)

### 【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CELLNEX TELECOM SAU(ユーロ・スペイン)	56	300,864	5,353	VANTAGE TOWERS AG(ユーロ・ドイツ)	75	340,531	4,510
CYXTERA TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	105	146,795	1,398	SWITCH INC - A(アメリカ)	79	332,338	4,206
CTP NV(ユーロ・オランダ)	53	103,070	1,941	INFRASTRUTTURA WIRELESS ITAL(ユーロ・イタリア)	202	263,353	1,303
NEXTDC LTD(オーストラリア)	100	89,667	896	GDS HOLDINGS LTD-ADR(アメリカ)	63	215,487	3,393
RADIUS GLOBAL INFRASTRUCTU-A(アメリカ)	48	83,348	1,718	RADIUS GLOBAL INFRASTRUCTU-A(アメリカ)	83	155,168	1,858
東急不動産ホールディングス	68	45,480	668	ORSTED A/S(デンマーク)	10	152,511	14,879
INFRASTRUTTURA WIRELESS ITAL(ユーロ・イタリア)	32	44,198	1,381	RWE AG(ユーロ・ドイツ)	18	100,889	5,380
SWITCH INC - A(アメリカ)	11	34,612	3,009	WEWORK INC(アメリカ)	130	87,596	673
ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	43	32,504	747	CELLNEX TELECOM SAU(ユーロ・スペイン)	12	74,879	6,137
VANTAGE TOWERS AG(ユーロ・ドイツ)	8	31,122	3,890	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	6	71,937	11,509

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### 【投資信託証券】

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	□	千円		□	千円
AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	19,600	541,470	PROLOGIS INC(アメリカ)	82,125	1,447,476
EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	50,700	530,155	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	31,805	1,084,556
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR(アメリカ)	65,850	443,253	DUKE REALTY CORP(アメリカ)	107,800	805,438
EASTGROUP PROPERTIES INC(アメリカ)	17,460	381,902	EQUINIX INC(アメリカ)	7,150	680,570
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	8,260	330,633	SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	15,260	680,357
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC(アメリカ)	13,850	322,328	JBG SMITH PROPERTIES(アメリカ)	187,000	590,864
HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.(アメリカ)	72,000	255,116	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC(アメリカ)	200,000	474,810
CROWN CASTLE INC(アメリカ)	11,500	242,791	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC(アメリカ)	45,750	406,540
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	14,200	223,530	HIBERNIA REIT PLC(ユーロ・アイルランド)	1,800,000	380,359
DIGITALBRIDGE GROUP INC(アメリカ)	257,500	223,449	HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.(アメリカ)	85,400	337,742

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ◆利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

### 【国内株式】

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
不動産業(100.0%)		千株	千株	千円
東急不動産ホールディングス		275	300	211,800
合計	株 数 ・ 金 額	275	300	211,800
	銘柄数 < 比率 >	1	1	<0.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

### 【外国株式】

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米国ドル	千円	
DIGITALBRIDGE GROUP INC		—	675	899	121,901	不動産
GDS HOLDINGS LTD-ADR		600	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC		282	220	1,915	259,457	公益事業
RADIUS GLOBAL INFRASTRUCTU-A		1,550	1,200	1,516	205,496	電気通信サービス
SWITCH INC - A		675	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WEWORK INC		1,125	—	—	—	不動産
IHS HOLDING LTD		1,650	1,600	1,027	139,165	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	5,882	3,695	5,358	726,020	
	銘柄数 < 比率 >	6	4	—	<2.6%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
RWE AG		420	252	1,078	156,132	公益事業
VANTAGE TOWERS AG		675	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,095	252	1,078	156,132	
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	<0.6%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ・・・イタリア)				千ユーロ			
ENEL SPA		1,900	2,200	1,155	167,203	公益事業 電気通信サービス	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		6,800	5,100	4,945	715,732		
小 計	株 数 ・ 金 額	8,700	7,300	6,101	882,936		
	銘柄数<比率>	2	2	-	<3.2%>		
(ユーロ・・・オランダ)							
CTP NV		600	1,000	1,148	166,127	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	600	1,000	1,148	166,127		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.6%>		
(ユーロ・・・スペイン)							
CELLNEX TELECOM SAU		1,950	2,390	8,028	1,161,733	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,950	2,390	8,028	1,161,733		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<4.1%>		
ユーロ計		12,345	10,942	16,356	2,366,929		
		6	5	-	<8.4%>		
(イギリス)				千英国ポンド			
SSE PLC		772	555	959	161,465	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	772	555	959	161,465		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.6%>		
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ			
ORSTED A/S		270	167	11,115	216,192	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	270	167	11,115	216,192		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>		
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル			
NEXTDC LTD		2,950	3,600	3,344	311,196	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,950	3,600	3,344	311,196		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.1%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	22,220	18,960	-	3,781,803		
	銘柄数<比率>	15	12	-	<13.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

### 【国内投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□ 数	□ 数	評価額	組入比率
	□	□	千円	%
S O S i L A 物 流 リ ー ト 投 資 法 人	1,360	1,184	166,944	0.6
ア ク テ ィ ビ ア ・ プ ロ パ テ ィ ー ズ 投 資 法 人	670	690	290,145	1.0
G L P 投 資 法 人	990	900	141,120	0.5
日 本 プ ロ ロ ジ ス リ ー ト 投 資 法 人	640	700	232,400	0.8
ラ サ ー ル ロ ジ ポ ー ト 投 資 法 人	1,400	850	139,655	0.5
三 井 不 動 産 ロ ジ ス テ ィ ク ス パ ー ク 投 資 法 人	1,340	1,050	532,350	1.9
三 菱 地 所 物 流 リ ー ト 投 資 法 人	-	310	135,780	0.5
合 計	□ 数 ・ 金 額	6,400	5,684	1,638,394
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	7	<5.8%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

### 【外国投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	□	□	千米国ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	31,400	36,000	5,506	746,077
AMERICAN TOWER CORP	91,683	64,250	14,125	1,913,704
AMERICOLD REALTY TRUST INC	215,000	160,490	4,691	635,553
AVALONBAY COMMUNITIES INC	-	19,500	3,355	454,611
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	114,000	54,750	1,441	195,229
COUSINS PROPERTIES INC	78,300	19,250	498	67,573
CROWN CASTLE INC	70,500	75,250	10,345	1,401,590
CYRUSONE INC	15,000	-	-	-
DIGITAL REALTY TRUST INC	143,250	142,250	14,885	2,016,625
DOUGLAS EMMETT INC	-	50,240	824	111,762
DUKE REALTY CORP	211,000	-	-	-
EASTGROUP PROPERTIES INC	-	8,210	1,280	173,539
EQUINIX INC	30,750	24,750	17,409	2,358,692
EQUITY RESIDENTIAL	-	50,500	3,228	437,392
ESSEX PROPERTY TRUST INC	5,000	3,750	828	112,248
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	40,000	105,250	5,300	718,096



銘柄		期首(前期末)	当期末		
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.		115,400	102,000	2,599	352,245
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC		200,000	—	—	—
JBG SMITH PROPERTIES		187,000	—	—	—
KILROY REALTY CORP		112,500	86,250	3,526	477,805
PROLOGIS INC		187,000	167,000	20,303	2,750,766
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC		125,000	93,000	5,243	710,367
SBA COMMUNICATIONS CORP		55,000	48,000	14,130	1,914,429
TERRENO REALTY CORP		54,500	35,250	2,065	279,806
VENTAS INC		65,000	72,000	3,345	453,294
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		—	875,000	525	71,127
小計	□数・金額	2,147,283	2,292,940	135,463	18,352,540
	銘柄数<比率>	21	22	—	<65.5%>
(カナダ)				千カナダ・ドル	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		52,500	61,400	1,654	165,477
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		36,810	44,000	3,332	333,389
SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI		185,000	45,000	1,019	101,965
小計	□数・金額	274,310	150,400	6,005	600,832
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.1%>
(ユーロ・・・ベルギー)				千ユーロ	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		75,500	71,500	2,003	289,916
小計	□数・金額	75,500	71,500	2,003	289,916
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ	
HIBERNIA REIT PLC		1,800,000	—	—	—
小計	□数・金額	1,800,000	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>
ユーロ計	□数・金額	1,875,500	71,500	2,003	289,916
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.0%>
(イギリス)				千英国ポンド	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		798,388	590,000	1,074	180,940
SEGRO PLC		600,000	476,200	3,923	660,468
TRITAX BIG BOX REIT PLC		1,175,000	1,040,640	1,579	265,893
小計	□数・金額	2,573,388	2,106,840	6,578	1,107,303
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.0%>

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル	
DEXUS/AU		675,000	648,000	5,313	494,430
GOODMAN GROUP		435,000	390,000	7,254	674,984
小計	□数・金額	1,110,000	1,038,000	12,567	1,169,415
	銘柄数<比率>	2	2	-	<4.2%>
(シンガポール)				千シンガポール・ドル	
CAPITALAND ASCENDAS REIT		1,445,000	692,000	1,923	193,491
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		-	1,300,000	2,106	211,821
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		505,991	374,991	843	84,862
KEPPEL DC REIT		800,000	791,000	1,455	146,388
小計	□数・金額	2,750,991	3,157,991	6,328	636,563
	銘柄数<比率>	3	4	-	<2.3%>
合計	□数・金額	10,731,472	8,817,671	-	22,156,572
	銘柄数<比率>	34	35	-	<79.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

## ◆投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,993,603	14.1
投資証券	23,794,966	83.8
コール・ローン等、その他	622,544	2.1
投資信託財産総額	28,411,113	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(26,059,436千円)の投資信託財産総額(28,411,113千円)に対する比率は91.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1ユーロ=144.71円、1英国ポンド=168.32円、1デンマーク・クローネ=19.45円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1シンガポール・ドル=100.58円です。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	28,411,113,741
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	293,447,935
株 式 ( 評 価 額 )	3,993,603,685
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	23,794,966,079
未 収 入 金	271,524,343
未 収 配 当 金	57,571,699
(B) 負 債	387,340,790
未 払 金	327,340,569
未 払 解 約 金	60,000,000
未 払 利 息	221
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	28,023,772,951
元 本	15,868,118,819
次 期 繰 越 損 益 金	12,155,654,132
(D) 受 益 権 総 口 数	15,868,118,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,660円

<注記事項>

期首元本額	19,719,694,626円
期中追加設定元本額	436,389,385円
期中一部解約元本額	4,287,965,192円
1口当たり純資産額	1.7660円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	14,343,647,743円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	512,251,440円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヵ月決算型)	979,483,769円
パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>	32,735,867円

## ◆損益の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	743,710,208
受 取 配 当 金	743,213,266
受 取 利 息	505,546
そ の 他 収 益 金	24,913
支 払 利 息	△ 33,517
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,084,255,130
売 買 益	6,222,017,767
売 買 損	△ 9,306,272,897
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,582,959
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 2,348,127,881
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,146,506,206
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	384,910,615
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,027,634,808
(H) 計 ( D + E + F + G )	12,155,654,132
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	12,155,654,132

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は140,841,303円です。(2021年12月16日～2022年12月15日)